中国残留邦人に対する援護施策

中国残留邦人に対する援護施策の概要

中国残留邦人等に対する支援策



研修施設での支援

中国帰国者 定着促進 センタ

中国帰国者 自立研修 センタ・

中国帰国者支援・交流センター

- ◎帰国後 6 か月
- ◎入所施設
- ◎集団指導で
- 日本語教育
- 生活指導
- •就職相談等
- ◎定着後 8 か月
- ◎通所施設
- ◎事業内容
- 日本語指導
- 生活指導
- 就職相談 等
- ◎永続的に利用可能
- ◎通所施設
- ◎事業内容
- ・就労に結びつくような日本語習得支援
- 生活相談や帰国者同士などの交流支援
- 各地のボランティアの活動情報の収集 と提供

生活支援

満額の 老齢基礎 年金等の 支給

- 帰国前の公的年金に加入できなかった期間だけでなく、 帰国後の期間についても追納を認める。
- 追納に必要な額は全額国が負担することにより、満額の 老齢基礎年金等を支給

補完する 支援給付

- 満額の老齢基礎年金については、収入認定除外
- ・厚生年金等その他の収入がある者については、その3割 を収入認定除外
- ・住宅費、医療費、介護費等も個々の世帯に応じて支給
- 中国語等のできる支援・相談員の配置

地域での支援

地域における 多様なネット ワークを活用 し、地域で安 定して生活で きる環境を構 築する。

- ◎地域における中国残留邦人等支援ネットワーク事業
 - ・地域住民の理解を得るための研修会開催に必要な経費の補助
 - ・地域住民や中国残留邦人等の調整を行う者(支援リーダー)の活動費 補助 等
- ◎身近な地域での日本語教育支援
 - ・地域ボランティアが実施する日本語教室に対する助成
 - ・民間日本語学校利用時の受講料補助 等
- ◎自立支援通訳、自立指導員等の派遣費用の補助
- ◎中国帰国者等への地域生活支援プログラムの実施

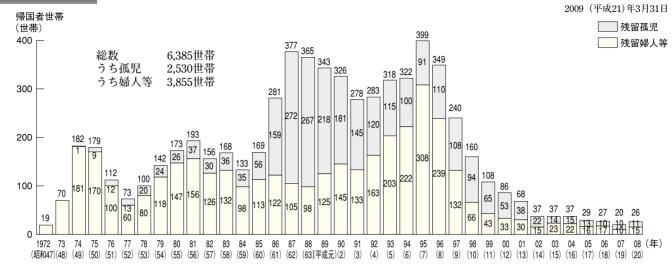
詳細データ ①

2009 (平成21) 年3月31日現在における中国残留邦人の状況

残留邦人の総数 460人 うち孤児 279人 うち婦人等 181人

(注)「中国残留邦人」のうち、ソ連参戦による混乱の中で肉親と生別または死別して中国人養父母に引き取られ、自己の身元を知 らないまま育った者は「中国残留孤児」、生活の手段を失い中国人の妻になるなどして中国に留まった者は「中国残留婦人等」 と呼ばれている。

詳細データ ② 中国残留邦人のうち永住帰国者の年度別状況



資料:厚生労働省社会・援護局調べ。

(注)2007 (平成19) 及び2008 (平成20) 年度の数字は、同年度に把握した自費帰国世帯数を除いて計上している。

詳細データ③ 中国残留邦人のうち一時帰国者の年度別状況

